

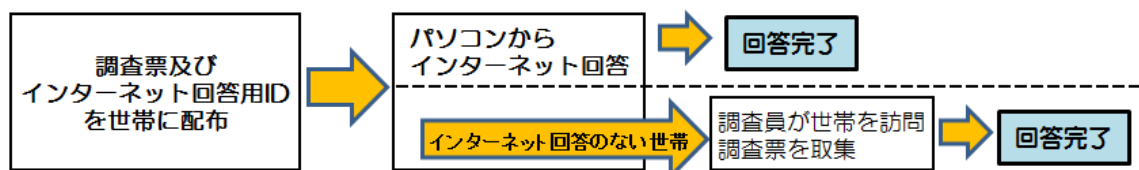
平成 25 年住宅・土地統計調査の概要

調査の目的

- 我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施するもので、昭和 23 年以來 5 年ごとに行っており、平成 25 年調査はその 14 回目に当たる。

調査の概要

- 調査日：平成 25 年 10 月 1 日 午前零時現在
- 調査地域：全国の平成 22 年国勢調査調査区の中から全国平均約 5 分の 1 の調査区を抽出し、これらの調査区において平成 25 年 2 月 1 日現在により設定した単位区のうち、約 21 万単位区について調査した。
- 調査対象：平成 25 年 10 月 1 日現在、調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（約 350 万住戸・世帯）
- 調査事項：[住宅等に関する事項]
居住室数及び広さ、所有関係、敷地面積、構造、建て方など
[世帯に関する事項]
世帯の構成（世帯人員数、性別、年齢等）、年間収入、通勤時間、入居時期など
東日本大震災に関する事項、住環境に関する事項（安全性、快適性等）現住居以外の住宅及び土地に関する事項など
- 調査方法：調査員は、調査対象となった世帯に調査票等を配布し、調査票の取集を行った。
なお、初めて全世帯において、インターネットによる回答を可能とした。



- 調査の流れ：



結果の利用

- 国及び地方公共団体が住生活基本法に基づき作成する住生活基本計画に係る住宅関連諸施策の策定及び成果指標
- 都市計画、土地利用計画、住宅マスタープラン等の企画・立案
- 国土交通白書や経済財政白書等における分析・評価
- 国民経済計算の推計
- 大学その他の研究機関等における都市・住宅・防災等の研究